



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,751	6.6	202		176		174	
2022年3月期第3四半期	1,874	1.7	164		108		119	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 174百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 119百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	16.90	
2022年3月期第3四半期	12.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,524	626	41.0
2022年3月期	1,560	807	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 625百万円 2022年3月期 799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	19.8	100		80		90		8.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,518,042 株	2022年3月期	10,518,042 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	211,985 株	2022年3月期	211,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	10,306,057 株	2022年3月期3Q	9,808,591 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、長引くロシアのウクライナ侵攻による影響からエネルギーや食糧価格の高騰、世界的な半導体等の部品不足や資源価格の高騰が止まらず景気は下降局面のまま、不確実性の高い情勢が継続いたしました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限や入国者数の上限撤廃等によるインバウンド需要の増加、旅行支援による個人消費の回復を背景に、人流は回復基調となりつつありますが、エネルギー価格の高騰、半導体等部品・原材料の不足及びコスト高に加え、円安・物価上昇などにより、消費マインドが冷え込み、先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢下、第3四半期は新型コロナウイルス感染症拡大の第8波及び部品調達の苦戦により10月、11月は低迷しましたが、12月は大型ビジョンの導入等により増収となり、全体としては回復傾向となりました。

商品製品販売によるフロービジネスからストックビジネスへ販売体制のシフトを推進し、ネットワーク対応型フルカラーサイネージ、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「Cash Hive」等、ストック収入を実現する新たなビジネスモデルを事業開始に向けて進めております。今後はハードの販売に加え安定収入が得られるDXソリューションサービスに事業領域を拡大してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17億51百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失2億2百万円（前年同期は1億64百万円の営業損失、37百万円の悪化）、経常損失1億76百万円（前年同期は1億8百万円の経常損失、68百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億74百万円（前年同期は1億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、55百万円の悪化）となりました。上期累計の損失が大きく当第3四半期連結累計期間の業績も厳しい状況となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響や、半導体等の原材料不足、輸送費用高騰、急激な円安によるコスト高騰等により厳しい状況が続いていますが、第3四半期は新機種であるデジタルサイネージのスーパーBRID、及び主力機種フルカラー映像機種のスーパーエコリアが売上げに貢献し当該事業は回復基調となりました。また、特注大型ビジョンでは、国立競技施設、警察署・消防署やプラント設備の導入に続き、大型案件として受注していた東京渋谷の地下コンコース案件が2022年12月に導入が完了し、売上に貢献いたしました。部品不足・価格高騰の厳しい環境の中、商品供給確保に努めて第3四半期においては回復の兆しが出てまいりました。

その結果、売上高は10億89百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失は52百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益、53百万円の悪化）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、半導体・原材料不足の影響を受け、製品全般において供給の滞りが発生いたしました。また、急激な円安によるコスト高騰の影響により業績は低迷いたしました。中小料飲食店を主な販売対象とする電子レジスターは市況の低迷により減収となりました。法人部門は、グローリー株式会社が提供する「REGIX®」ブランドへの製品供給や大手精密機器メーカーへのOEM供給の部材調達に難航いたしました。

新規事業分野の子会社における病院・クリニックでのスマートヘルス事業、中小料飲食店におけるHACCP事業等は業績寄与には至りませんでした。

その結果、売上高は6億54百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は1億49百万円（前年同期は1億65百万円のセグメント損失、15百万円の改善）となりました。

当面の経営課題と方針

当社グループは、第89期のグループ経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）をプラスワン思考で本格化！」とし、経営形態をチェンジして、新常态（ニューノーマル）時代の新たなビジネスモデルを推進いたします。

- ①各事業会社の財務体質の強化を図り、信頼性の向上と新規事業資金の手当てを行うため、2023年1月に第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行い、3億2百万円の資金を調達しております。
- ②ネットワーク対応サイネージ及びPOSレジ/クラウドサーバー活用店舗支援サービス等、ITシステム企業とのシステムネットの共創と協業を資本提携・業務提携によりダイナミックに具体化します。
- ③今後大きく展開する新規事業としては当社グループがスローガンとして掲げる「ハード&DX」の実現に向け、従来のハードによる企画・開発・製造・販売のフロー型（売り切り型）から、サービス（役務）を同時に提供するストック型（リカーリング及びサブスクリプション型）の販売体制へとシフトし、新商品SIMカード標準搭載のネットワーク型フルカラーサイネージ、3D対応フルカラービジョンの利便性・訴求力を活かし、継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業として、ロケーションを開拓しネットワークで接続したDOOH事業を開始いたします。
- ④キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA事業は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジ・サイネージ等の各種サービスを統合することにより、効果が明確に測れるサービスを提供し、新規開業店舗を主要顧客とする新市場を開拓いたします。
- ⑤㈱スマートヘルスネットでは病院及び介護施設向けにテレビをIPTV化し患者向けに配信するサービスと、在宅と病院、診療所のネットワーク化によりヘルスケアサービスを提供するスマートテレビ&スマートタブレット事業を進めています。新型コロナウイルス対応として実施されてきた入国者数の上限撤廃等により徐々に回復が期待されるインバウンド市場（訪日外国人観光客による消費マーケット）でのVIPを対象とした医療ツーリズム事業を大手旅行会社等と共創・協業して推進する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より35百万円減少して、15億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億72百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億13百万円、商品及び製品の減少39百万円、原材料及び貯蔵品の増加72百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億44百万円増加して、8億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1億10百万円及び、未払費用等の計上による流動負債のその他の増加30百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億80百万円減少して、6億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1億74百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月11日「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,119	267,474
受取手形、売掛金及び契約資産	174,295	287,867
商品及び製品	362,616	322,749
原材料及び貯蔵品	103,602	176,245
その他	52,882	58,305
貸倒引当金	△14,292	△23,721
流動資産合計	1,119,222	1,088,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,809	46,527
機械装置及び運搬具(純額)	2,285	1,550
工具、器具及び備品(純額)	24,216	28,210
貸貸資産(純額)	17,560	9,146
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	131,146	119,710
無形固定資産	13,842	15,153
投資その他の資産		
投資有価証券	223,164	225,799
その他	284,106	284,173
貸倒引当金	△211,212	△209,112
投資その他の資産合計	296,058	300,860
固定資産合計	441,047	435,723
資産合計	1,560,270	1,524,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,888	147,981
短期借入金	100,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	13,352	12,915
未払法人税等	11,445	5,855
賞与引当金	17,374	8,722
その他	129,346	160,260
流動負債合計	394,406	545,735
固定負債		
長期借入金	231,938	231,880
退職給付に係る負債	70,965	75,266
その他	55,790	44,804
固定負債合計	358,694	351,950
負債合計	753,101	897,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,589	806,589
資本剰余金	373,695	373,677
利益剰余金	△334,974	△509,104
自己株式	△44,051	△44,051
株主資本合計	801,259	627,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,924	△1,941
その他の包括利益累計額合計	△1,924	△1,941
新株予約権	5,528	—
非支配株主持分	2,306	1,788
純資産合計	807,169	626,958
負債純資産合計	1,560,270	1,524,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,874,479	1,751,258
売上原価	855,501	814,776
売上総利益	1,018,978	936,482
販売費及び一般管理費	1,183,822	1,138,571
営業損失(△)	△164,844	△202,088
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	95	95
助成金収入	10,220	7,033
雇用調整助成金	44,057	12,206
貸倒引当金戻入額	11,271	2,100
持分法による投資利益	—	3,122
その他	2,472	4,900
営業外収益合計	68,117	29,461
営業外費用		
支払利息	1,604	2,337
株式交付費	1,945	—
支払手数料	1,229	1,894
持分法による投資損失	5,502	—
その他	1,560	74
営業外費用合計	11,841	4,306
経常損失(△)	△108,567	△176,933
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,528
その他	—	355
特別利益合計	—	5,883
特別損失		
投資有価証券評価損	—	463
その他	—	75
特別損失合計	—	539
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,567	△171,589
法人税等	9,020	3,058
四半期純損失(△)	△117,587	△174,647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,434	△517
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,021	△174,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△117,587	△174,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,510	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,510	△16
四半期包括利益	△119,098	△174,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,532	△174,146
非支配株主に係る四半期包括利益	1,434	△517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△108,567	△171,589
減価償却費	31,750	26,864
のれん償却額	40	—
新株予約権戻入益	—	△5,528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,970	7,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,308	△8,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,566	4,300
受取利息及び受取配当金	△97	△98
支払利息	1,604	2,337
為替差損益 (△は益)	△322	△2,912
持分法による投資損益 (△は益)	5,502	△3,122
棚卸資産評価損	2,135	—
棚卸資産除却損	4,297	3,513
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△355
有形固定資産除却損	0	1,213
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	463
株式交付費	1,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63,088	△105,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,146	△36,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,193	16,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,464	△3,901
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,462	△3,321
その他の負債の増減額 (△は減少)	△92,925	27,668
その他	—	0
小計	△155,349	△251,284
利息及び配当金の受取額	97	98
利息の支払額	△1,608	△2,349
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,867	△10,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,728	△263,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	2,400	3,600
有形固定資産の取得による支出	△5,203	△14,827
無形固定資産の取得による支出	△5,516	△7,128
有形固定資産の売却による収入	52	833
無形固定資産の売却による収入	—	1,747
貸付金の回収による収入	2,700	2,100
差入保証金の差入による支出	—	△161
差入保証金の回収による収入	1,066	281
その他	3,288	△2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△17,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,686	110,000
長期借入れによる収入	120,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,999	△10,495
株式の発行による収入	198,054	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△4	—
割賦債務の返済による支出	△2,544	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,192	108,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	2,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,573	△170,544
現金及び現金同等物の期首残高	391,780	436,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,354	265,474

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,174,900	692,214	1,867,115	—	1,867,115
その他の収益(注)2	—	—	—	7,363	7,363
外部顧客への売上高	1,174,900	692,214	1,867,115	7,363	1,874,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,731	12,731
計	1,174,900	692,214	1,867,115	20,095	1,887,210
セグメント利益又は セグメント損失(△)	605	△165,533	△164,928	83	△164,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△164,928
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△164,844

II 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	LED&ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,089,372	654,522	1,743,894	—	1,743,894
その他の収益(注)2	—	—	—	7,363	7,363
外部顧客への売上高	1,089,372	654,522	1,743,894	7,363	1,751,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,518	12,518
計	1,089,372	654,522	1,743,894	19,882	1,763,777
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△52,632	△149,588	△202,221	132	△202,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△202,221
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△202,088

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行及び第2回新株予約権の発行について決議し、2023年1月23日に払込が完了いたしました。

①新株式の発行

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,127,600株
- (2) 発行価額 : 1株につき141円
- (3) 発行価額の総額 : 299,991千円
- (4) 資本組入額 : 1株につき70.5円
- (5) 資本組入額の総額 : 149,995千円
- (6) 払込期日 : 2023年1月23日
- (7) 募集又は割当方法 : 第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数 : プログレシブ・インテリジェンス2号投資事業有限責任組合 1,418,400株
株式会社ホスピタルネット 709,200株
- (9) 資金の使途 : 運転資金及び関係会社に対する出資、借入金の返済
- (10) その他 : 本新株式発行により、割当先であるプログレシブ・インテリジェンス2号投資事業有限責任組合は、当社の主要株主となりました。

②新株予約権の発行

- (1) 新株予約権の総数 : 13,513個(新株予約権1個につき100株)
- (2) 当該発行による潜在株式数 : 1,351,300株
- (3) 発行価額 : 新株予約権1個につき204円
(新株予約権の目的である株式1株当たり2.04円)
- (4) 発行価額の総額 : 2,756千円
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類 : 普通株式
- (6) 払込期日 : 2023年1月23日
- (7) 割当先 : プログレシブ・インテリジェンス2号投資事業有限責任組合
- (8) 行使価額 : 1株当たり148円
- (9) 新株予約権の行使期間 : 2023年1月23日から2026年1月22日まで
- (10) 割当方法 : 第三者割当
- (11) 資金の使途 : 運転資金及び関係会社に対する貸付金

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において16期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失2億2百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売不振によるものと、訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響により、インバウンド関連事業である事業会社の再編途上によるホテル向け有料放送サービス、カプセル型宿泊施設事業等の損失によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）をプラスワン思考で本格化！」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルを共創と協業による具体化に取り組み、収益構造におけるストックビジネスの比率を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、2021年9月に㈱スマートヘルスネットを設立し連結子会社㈱Mビジュアル及び㈱JTB訪日外貨両替の組織の再編再構築を実施し、従来のホテル、インバウンド事業から、健康寿命の延伸を目的とした在宅ヘルスケア、エンターテインメント事業にビジネスモデルを転換しヘルスケアのトッププラットフォーム事業と来期のVIP対象の医療、健診ツーリズム事業に取り組んでいます。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、地方経済の悪化、中小料飲食店経営者の高齢化により倒産及び廃業が増加すると予測され、HACCPによる衛生管理の経営支援、新規開業店舗に対するレンタル（リカーリング及び地域密着型広告）等のハードプラスワンの付加価値の提供を推進いたします。

事業資金面について、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は2億67百万円であり、また、換金性の高い投資有価証券、投資その他の資産における保険積立金を有しており、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

更に、2023年1月には第三者割当増資及び新株予約権の発行により3億2百万円の資金調達を実施しており財務体質の強化を図りました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。